

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成25年11月7日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期
(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 セキ株式会社

【英訳名】 S E K I C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 啓三

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 089-945-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 松 友 孝 之

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 089-945-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 松 友 孝 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期	第65期	第64期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第4四半期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	6,342,640	6,028,518	13,356,392
経常利益	(千円)	310,524	113,783	576,119
四半期(当期)純利益	(千円)	177,457	96,421	329,937
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	87,999	174,466	541,889
純資産額	(千円)	11,805,148	12,344,642	12,217,384
総資産額	(千円)	14,341,479	14,760,327	15,298,094
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	42.60	23.15	79.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	80.44	81.68	77.97
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	274,377	459,766	566,403
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	76,973	351,786	577,798
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	48,558	48,218	91,562
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,782,148	2,590,105	2,530,344

回次		第64期	第65期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	25.51	4.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第64期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第65期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクス効果によるデフレ脱却の兆しが感じられる一方、原発問題に伴う電力料金の改訂をはじめ輸入原材料の高騰や消費税増税決定など、わが国の景気の先行には不安材料を残しており、不透明な状況が続いております。

当社グループの属する業界におきましても、企業の広告宣伝費の削減、企業間競争の更なる激化に伴う受注単価の下落など、厳しい経営環境が続いております。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における印刷関連事業の営業活動を強化、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしを図るなど業績確保に努めましたが、洋紙・板紙販売関連事業において回収リスク回避の目的での取引調整を実施したことなどにより、売上高は60億2千8百万円（前年同四半期比5.0%減）となりました。利益面では、本年10月16日付公表の「債権の取立不能又は取立遅延のおそれに関するお知らせ」記載のとおり、当社の取引先に対する売掛債権等の取立不能又は遅延のおそれが発生したことによる貸倒引当金の計上（平成26年3月期末では貸倒引当金の計上を織り込み済み。）により、営業利益は3千4百万円（前年同四半期比84.5%減）、経常利益は1億1千3百万円（前年同四半期比63.4%減）、四半期純利益は9千6百万円（前年同四半期比45.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

印刷関連事業

企業の広告宣伝費の削減傾向が継続、印刷需要が落ち込む中、顧客ニーズに沿った企画提案営業を強化、付加価値の高い印刷物受注に努めたことや新聞印刷において受託部数増となったことなどにより、売上高は42億5千7百万円（前年同四半期比0.0%増）、営業利益は3億円（前年同四半期比30.5%増）となりました。

洋紙・板紙販売関連事業

印刷需要の減退に伴う市況の悪化や競争激化、また回収リスク回避の目的での取引調整を実施したことなどにより、売上高は5億4千5百万円（前年同四半期比34.5%減）、取引先に対して債権の取立不能又は遅延のおそれが発生し、貸倒引当金を計上したことなどにより、営業損失は2億4千7百万円（前年同四半期は1千9百万円の営業利益を計上）となりました。

出版・広告代理関連事業

既存メディアとの競争が激化する厳しい事業環境下、売上高は6億1百万円（前年同四半期比11.2%減）、2千4百万円の営業損失（前年同四半期は2千9百万円の営業損失を計上）を計上しました。

美術館関連事業

セキ美術館では季節ごとに展示を入れ替えた所蔵作品展を開催、売上高は1百万円（前年同四半期比12.1%減）、1千6百万円の営業損失（前年同四半期は1千5百万円の営業損失を計上）を計上しました。9月28日から11月4日までの会期で、特別企画展「現代・美の表現者 愛媛ゆかりの画家たち展」を開催、1千9百名を超える方々にご来館いただきました。また、東京都千代田区のニューオータニ美術館において、上記会期で同館主催「セキ美術館名品展 加山又造と近代画家の巨匠たち」が開催されました。初めての愛媛県外での特別企画展開催ということで注目を集め、8千6百名を超える方々にセキ美術館所蔵作品をご鑑賞いただきました。

カタログ販売関連事業

オフィス関連用品通信販売業者に対する新規製品採用への積極的なアプローチやエージェントとして新規顧客開拓に努めた結果、売上高は6億2千3百万円（前年同四半期比8.3%増）、営業利益は2千3百万円（前年同四半期比29.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億3千7百万円減少し、147億6千万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が21億4千2百万円と、前連結会計年度末に比べ10億2千3百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億6千5百万円減少し、24億1千5百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が12億9百万円と、前連結会計年度末に比べ4億7千万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億2千7百万円増加し、123億4千4百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が2億7千8百万円と、前連結会計年度末に比べ7千2百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間末に比べ、1億9千2百万円減少し、25億9千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、4億5千9百万円となりました。(前年同四半期は2億7千4百万円の収入)。増加要因としては、税金等調整前当期純利益1億6千9百万円、売上債権の減少額5億4千3百万円、減少要因としては、仕入債務の減少額4億7千万円が主なものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、3億5千1百万円となりました。(前年同四半期は7千6百万円の支出)。増加要因としては、投資有価証券の売却による収入3億6千7百万円、減少要因としては、投資有価証券の取得による支出6億5千7百万円が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、4千8百万円となりました。(前年同四半期は4千8百万円の支出)。減少要因としては、親会社による配当金の支払額4千1百万円が主なものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,508,000	4,508,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	4,508,000	4,508,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		4,508		1,201,700		1,333,500

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
関 宏成	愛媛県松山市	5,295	11.75
関 啓三	愛媛県松山市	5,096	11.30
有限会社宏栄興産	愛媛県松山市道後喜多町4 - 40	4,802	10.65
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	2,080	4.61
セキ従業員持株会	愛媛県松山市湊町7丁目7 - 1	1,983	4.40
公益財団法人関奉仕財団	愛媛県松山市湊町7丁目7 - 1	1,656	3.67
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1	1,645	3.65
セキ取引先持株会	愛媛県松山市湊町7丁目7 - 1	1,043	2.31
関 一	愛媛県松山市	940	2.09
藤田 多嘉子	愛媛県松山市	940	2.09
計		25,480	56.52

(注) 上記のほか当社所有の自己株式342,556株(7.60%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 342,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,165,300	41,653	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	4,508,000		
総株主の議決権		41,653	

(注) 「単元未満株式」の株式数の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セキ株式会社	愛媛県松山市湊町7-7-1	342,500		342,500	7.60
計		342,500		342,500	7.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,111,323	4,182,125
受取手形及び売掛金	¹ 3,166,454	2,142,842
有価証券	179,687	108,653
商品及び製品	304,225	162,250
仕掛品	195,005	170,188
原材料及び貯蔵品	85,861	84,851
繰延税金資産	147,418	63,919
未収還付法人税等	271	104
その他	54,955	264,173
貸倒引当金	250,464	42,487
流動資産合計	7,994,739	7,136,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,672,504	2,672,504
減価償却累計額	1,688,729	1,718,805
建物及び構築物(純額)	983,775	953,698
機械装置及び運搬具	3,990,259	4,008,154
減価償却累計額	3,272,022	3,330,950
機械装置及び運搬具(純額)	718,236	677,204
工具、器具及び備品	1,622,388	1,656,057
減価償却累計額	373,356	379,014
工具、器具及び備品(純額)	1,249,032	1,277,042
土地	1,282,315	1,282,315
有形固定資産合計	4,233,359	4,190,260
無形固定資産	44,039	52,909
投資その他の資産		
投資有価証券	2,629,044	2,922,264
長期貸付金	17,171	16,311
繰延税金資産	3,577	4,120
その他	417,762	942,943
貸倒引当金	41,599	505,102
投資その他の資産合計	3,025,955	3,380,537
固定資産合計	7,303,354	7,623,706
資産合計	15,298,094	14,760,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 1,680,156	1,209,306
未払法人税等	122,353	135,087
繰延税金負債	4,279	-
賞与引当金	115,703	110,199
その他	429,846	335,248
流動負債合計	2,352,338	1,789,842
固定負債		
繰延税金負債	248,868	137,546
退職給付引当金	298,148	308,205
資産除去債務	3,098	3,118
未払役員退職慰労金	175,846	174,062
その他	2,409	2,909
固定負債合計	728,370	625,842
負債合計	3,080,709	2,415,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	9,691,247	9,746,014
自己株式	503,459	503,459
株主資本合計	11,722,987	11,777,754
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	205,571	278,096
その他の包括利益累計額合計	205,571	278,096
少数株主持分	288,825	288,791
純資産合計	12,217,384	12,344,642
負債純資産合計	15,298,094	14,760,327

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	6,342,640	6,028,518
売上原価	4,839,597	4,465,150
売上総利益	1,503,043	1,563,368
販売費及び一般管理費		
配送費	243,835	253,358
給料及び手当	430,793	418,315
貸倒引当金繰入額	-	271,501
賞与引当金繰入額	45,951	42,602
退職給付費用	10,924	11,602
その他	548,275	531,449
販売費及び一般管理費合計	1,279,780	1,528,830
営業利益	223,263	34,537
営業外収益		
受取利息	8,439	30,691
受取配当金	12,952	15,320
物品売却益	18,697	19,673
貸倒引当金戻入額	38,774	3,544
仕入割引	5,389	5,571
その他	11,613	12,251
営業外収益合計	95,867	87,052
営業外費用		
売上割引	896	653
投資事業組合運用損	6,196	2,156
賃貸収入原価	1,445	3,426
その他	67	1,570
営業外費用合計	8,606	7,807
経常利益	310,524	113,783
特別利益		
固定資産売却益	702	349
投資有価証券売却益	-	59,541
特別利益合計	702	59,891
特別損失		
固定資産除却損	912	1,537
投資有価証券売却損	125	2,891
投資有価証券評価損	10,515	29
特別損失合計	11,552	4,458
税金等調整前四半期純利益	299,674	169,217
法人税、住民税及び事業税	116,764	138,964
法人税等調整額	989	72,973
法人税等合計	117,753	65,991
少数株主損益調整前四半期純利益	181,920	103,225
少数株主利益	4,462	6,803
四半期純利益	177,457	96,421

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	181,920	103,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,920	71,241
その他の包括利益合計	93,920	71,241
四半期包括利益	87,999	174,466
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,364	168,946
少数株主に係る四半期包括利益	3,634	5,519

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	299,674	169,217
減価償却費	134,583	129,125
有価証券売却損益(は益)	125	56,650
有価証券評価損益(は益)	10,515	29
投資事業組合運用損益(は益)	6,196	2,156
貸倒引当金の増減額(は減少)	47,914	255,526
賞与引当金の増減額(は減少)	393	5,503
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,124	10,057
受取利息及び受取配当金	21,392	46,011
有形固定資産売却損益(は益)	702	349
有形固定資産除却損	432	1,537
売上債権の増減額(は増加)	23,266	543,987
たな卸資産の増減額(は増加)	32,846	167,802
仕入債務の増減額(は減少)	71,990	470,849
未払役員退職慰労金の増減額(は減少)	-	1,783
その他の流動資産の増減額(は増加)	7,217	120,301
その他の流動負債の増減額(は減少)	14,322	44,753
その他の固定負債の増減額(は減少)	50	500
小計	440,291	533,736
利息及び配当金の受取額	21,599	46,424
法人税等の支払額	187,512	120,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,377	459,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,295,125	839,026
定期預金の払戻による収入	1,254,042	829,023
有価証券の売却による収入	105,000	93,055
有形固定資産の取得による支出	64,240	133,504
有形固定資産の売却による収入	702	350
無形固定資産の取得による支出	3,850	16,883
投資有価証券の取得による支出	132,722	657,288
投資有価証券の売却による収入	64,336	367,712
貸付けによる支出	2,950	3,350
貸付金の回収による収入	4,113	4,210
その他	6,278	3,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,973	351,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主への配当金の支払額	5,554	5,554
配当金の支払額	41,654	41,654
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,350	1,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,558	48,218
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	148,846	59,761
現金及び現金同等物の期首残高	2,633,302	2,530,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 2,782,148	¹ 2,590,105

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	243,686千円	-
支払手形	38,676千円	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	4,472,040千円	4,182,125千円
有価証券	151,689千円	108,653千円
計	4,623,730千円	4,290,778千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,771,464千円	1,622,582千円
MMF及びCP以外の有価証券	70,117千円	78,090千円
現金及び現金同等物	2,782,148千円	2,590,105千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	41,654	10	平成24年3月31日	平成24年6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	41,654	10	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	41,654	10	平成25年3月31日	平成25年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	41,654	10	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,257,593	831,605	676,832	1,173	575,434	6,342,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高	236,952	614,300	8,895	-	-	860,148
計	4,494,546	1,445,906	685,728	1,173	575,434	7,202,788
セグメント利益又は損失()	230,458	19,750	29,400	15,861	17,977	222,924

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	222,924
セグメント間取引消去	338
四半期連結損益計算書の営業利益	223,263

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,257,993	545,029	601,339	1,030	623,124	6,028,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高	195,212	536,249	8,486	-	-	739,947
計	4,453,206	1,081,279	609,825	1,030	623,124	6,768,466
セグメント利益又は損失()	300,641	247,077	24,888	16,894	23,200	34,982

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	34,982
セグメント間取引消去	444
四半期連結損益計算書の営業利益	34,537

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	42円60銭	23円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	177,457	96,421
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	177,457	96,421
普通株式の期中平均株式数(株)	4,165,444	4,165,444

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第65期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当について、平成25年11月6日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	41,654千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

セキ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 後藤英之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 堀川紀之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セキ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。